

安倍9条改憲NO! 立憲主義と民主主義を守る

「共闘の時代」前進の年に

2018年



戦争する国づくりをめざす安倍9条改憲の策動が強められている中で新しい年を迎えました。安倍暴走を許さない共同のたたかいをさらに前進させ、平和憲法を守り抜きましょう。

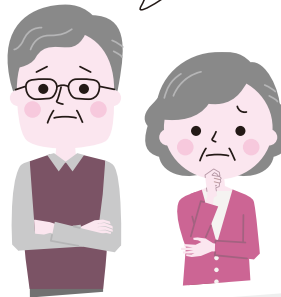
日本共産党市議団は、新しい年を「共闘の時代」と言えるように大きく前進させるため、みなさんと力合わせ全力で奮闘する決意です。

新年も、よろしくお願い申し上げます。

日本共産党横須賀市議団

新年度予算から 高齢福祉の削減がズラリ 福祉犠牲は自公政権と同じ流れ

これでは老後が
ますます不安に



小児医療費無料化を中学3年生まで実施を打ち出し、スタートした上地市長でしたが、今回、「事務事業の総点検」と銘打ち、来年から4年間にわたって、20億円の予算削減計画を打ち出しました。削減理由の説明はありません。

削減は高齢者福祉がズラリ。このほか下水道事業と国保会計への繰出金を削減して料金の引き下げを見送るなど、市民のくらしは二の次です。

こんなやり方は、とても許せません。

削減案の メニュー

高齢者を狙い撃ちした

- シニアバスの対象年齢を65歳から➡70歳へ
価格も17900円から➡19600円にアップ
- シニアリフレッシュ事業の自己負担を1000円から➡1500円へ
- ねたきり高齢者を対象とした➡事業の見直し
 - 出張理容等サービス利用券の自己負担を1回あたり500円から➡1000円へ
 - 寝具丸洗い利用券を年4回無料交付を1回につき➡500円の自己負担を導入
 - 紙おむつ支給事業は、毎月の利用限度額を3000円➡2700円へ引き下げ
- ひとり暮らし高齢者を対象とした事業の見直し
 - ふれあいお弁当事業を➡廃止
 - 入浴券の交付を月5枚から➡4枚に減らす
 - 福祉電話事業を➡廃止
 - 自動火災感知器、ガスもれ警報器及び電磁調理器を給付する事業を➡廃止
 - ヘルプメイトサービスの➡廃止



その他に、こんなものも……

- 高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担を1700円から➡2000円に値上げ
- コミュニティセンターの貸室を➡有料化する
- 就学援助の基準を厳しくする。これまで受給していた子ども6700人のうち➡650人が打ち切られる



中学校給食

安全で温かく、美味しい、栄養のある給食を PFIなど民間事業者任せでいいのか？

中学校給食実施の具体化の中で、施設建設から運営まで民間に委託するPFI方式も検討されています。この方式のいちばんの心配は市の栄養士から民間の調理員へ直接の指示、命令が行えないということです。(労働者派遣法に抵触の恐れ、いわゆる「偽装請負」)

「当日の食数の変動、食物アレルギー対応、異物混入や食中毒など緊急の際の連絡体制は大丈夫か」との大村議員の追及に、教育長は「現場の管理責任者が対応する」と答弁でした。しかし、食育や地産地消を考えれば運営は市の直営で行うのが道理です。

中学校給食のセンター候補地は旧平作小学校

給食センターの候補地に旧平作小学校跡地が決まり、周辺の9町内会への説明会がスタートしています。住民の理解と納得が何より大事です。候補地が決まれば、旧校舎の解体工事が始ま

る予定です。
民間の資金を活用するPFI方式の検討のほか、国の補助金獲得も大きな課題となります。

小学校の 給食費

4月からの値上げが浮上

現在、小学校の給食費は1食あたり230円、月額4,000円です。しかし、国基準の栄養価を得るためには1食あたり30円、月額500円の増額が必要であると給食審議会から答申されました。本格的な審議は予算議会で行います。



教育長も市長も「給食費はナショナル・ミニマム」との認識を示す

当然とは言え、市長も教育長も学校給食の給食費をナショナル・ミニマム(憲法25条が国民に保障する最低限度の生活水準)と認めたことは大切です。給食費は保護者負担ではなく、国費で賄うべきだと答弁だからです。そこで大村洋子議員は、国がやらないので当面値上げ分を保護者負担ではなく、一般会計から繰出すことを提案しました。しかし市長は「総合的に考えて、行うつもりはない。」と、ナショナルミニマムと矛盾した答弁でした。

給食費無償が83自治体、一部補助362自治体

国民の大きな運動によって、1963年から段階的に教科書が無償化されました。そして、今や給食費の無償化にも広がっています。給食費の完全無償が全国で83市町村、一部補助にいたっては362自治体もあります。「子どもの貧困」が背景にあり、文科省も実態調査に乗り出しています。少なくとも一部補助は実現させましょう。

市政も県政も住民を第一に

平和が一番

横須賀の まちづくり

原点は「軍転法」

横須賀母港の

米海軍イージス艦が 事故続発

横須賀を母港とする米海軍イージス艦が相次いで深刻な事故を起こしている問題で、**ねぎしかず**議員は、海の基本的な運航ルールも守らない異常ともいえるやり方に対し、米海軍に意見をすることを求めました。

市長は、「いくつかの人的ミスが重なって起こった」としながらも、米海軍に対し「安全で安定的な運用を希望する」のみで、意見も抗議もしない姿勢に終始しました。また、このような状況のもとで、イージス艦のさらなる追加配備を拒否せよと迫る**ねぎしかず**議員に、市長は、「その立場にない」と、拒否する考えはないことを表明しました。

北朝鮮問題、 武力ではなく対話で

ねぎしかず議員は、これら事故はランプ政権になってから相次いでいることを指摘し、北朝鮮問題など軍事緊張が高められている中で兵士のストレスが人的ミスを誘発させる原因になっていることは否めないとして、母港となっている横須賀の安全を守るためにも、軍事緊張を高めるのではなく、対話による平和外交で解決するよう日米両政府に求めるべきだと主張しました。

弾道ミサイル防衛システム導入で

比与宇弾火薬庫 を大拡張

田浦港町にある海上自衛隊の比与宇弾薬庫を拡張し、新たな弾道ミサイルの大型弾火薬庫として使用されることが判明しました。

横須賀市は旧日本海軍の軍都としてのまちゆえに戦後の発展が遅れたことから、市勢を盛り上げようと旧軍港市転換法（軍転法）のもと平和産業港湾都市をめざしてきました。

大村議員は「今回の基地の拡張、機能強化は軍転法に逆行する流れであり、とうてい認められない。」と表明。歴代の市長はことあるごとに国へ問い合わせるものの、国の方針に従わされてきました。これではいつまでも状況が変わりません。軍転法の原点に立ち戻って平和な横須賀をめざしましょう。

県の役割を求めよ

「三浦ふれあいの村」



ねぎしかず議員

横須賀市と三浦市の市境にある県立三浦ふれあいの村は、宿泊学習や野外キャンプ実習ができる自然体験教育施設として市内の多くの小学校や青少年団体にも利用されてきました。

しかし、県は、2018年4月から県立の施設としては廃

民間に 丸投げ

止し、民間に丸投げすることを決めました。その際パブリックコメントも実施せず、物言わせぬやり方で市に一方的に通知してきました。こんな無謀なことが許されるでしょうか。

県から委託を受けていた事業者は、指定管理料が無くなるため料金を小中学生で1泊103円から1300円へと、大幅な値上げを予定しています。また、これまでの県内学校（保育園、幼稚園、小・中・高等学校）ならびに青少年団体などの団体への利用料免除もやめ、すべての人から利用料を払ってもらうとのこと。

市民負担を増やすな

ねぎしかず議員は、利用者負担の増大が教育や青少年育成へ影響を与えるのは問題だとし、県に計画見直しの意見するよう求めました。

しかし、教育長も市長も、県の決定に意見する考えはないとの答弁でした。県も市も、責任のなすり合いではなく力を合わせるべきです。

住民のために 市ができることは



井坂なおし議員

最大限の 努力を

アスベスト対策について

アスベストの発がん性が明らかになっても使用を続けた国と製造メーカーの責任は、7つの裁判で断罪されています。使用が禁止されて13年になりますが、アスベストが使われてた建物の解体が10年後にピークを迎えます。

市は条例制定の準備中ですが、井坂議員は現状をどのように受け止めているのか市長に認識を質しました。

市長は、「国やメーカーの責任が問われていることは認識しており、対策をしっかり行いたい。健康被害の未然防止、不安解消に努め住民の安全安心のために注力したい」と答弁しました。

温暖化対策と石炭火発について

10月の台風は、横須賀市のみならず、全国に多大な額の被害をもたらしました。内閣府によると、復旧に見込まれる総額は全国で101億円以上と見込まれ、農林水産業に及んだ被害額は約565億円といわれます。

集中豪雨など異常気象の原因の一つである地球温暖化について、市長は井坂議員の質問に対し「一般的に地球温暖

化の影響がある」と答弁しました。

さらに、久里浜の石炭火力発電所建設計画について、アセスの市長意見を出すときには、審議会の意見を聞き、必要であれば他の意見も参考にしたいと答弁しました。

市民サービス向上につながる 職員人事評価制度の改善を

井坂議員は、市職員が業務に専念できるよう、現在の評価制度を見直して、市民サービスの向上につながる制度にするべきであると提案しました。

市長は「国が進める人事評価制度の運用に苦労しているのは全国同じと思う。本市は制度の見直しをすすめており、職員の負担が軽減できる人事評価制度を考えていきたい。」と答弁しました。

医療に評価制度はなじまない

また、市立病院の指定管理者が導入しようとしている業績評価制度について、井坂議員は「医療や介護職はチームケアが主体であり、評価制度はなじまないのではないかと指摘しました。

市長は「同感である。一般的に医療や福祉の現場で評価制度があること自体、理解できない」と賛同する意見を表明しました。

井坂議員は、「市長は厳しい意見や批判に耳を傾けてほしい。最後に評価するのは市民である。市役所が頑張っていると市民から言われることが職員のやりがいにつながると思う」と主張しました。

市民の役に立つ所にするようこれからも努力していきます。

市長提案議案に対する 日本共産党市議団の態度

■マイナンバー制度に関連したシステム改修の補正予算に反対

ここ数年に渡って、システム改修がくりかえされ、情報漏えいが危惧されています。自治体と市民には負担ばかりで、システム企業には莫大な利益が渡るマイナンバー制度には、私たちは廃止するべきという立場です。

システム改修の主な理由は旧姓も併記できるように変更するというものですが、大村議員は女性が輝く社会と言いながら、夫婦同姓を前提とする仕組みを巧みに固定化するものとして批判する意見を述べました。

■市営住宅の指定管理者を指定する議案に反対

今回選考された団体は収賄や情報漏えいの事件を起こしたことがあり、管理を任せられないとして反対しました。

市営住宅は高齢者、障害者、母子家庭など福祉的要素のある入居者が多くお住まいで、

きめ細かな配慮が必要です。コストダウンのために、競争ありきではなりません。本来ならば直営で行うべきと主張しました。そのほかの36件の議案には賛成しました。



大村洋子議員